

プロジェクト研究

『DX時代の社会教育・生涯学習の課題 ：「リテラシーの多元性」と成人の学習を考 える』

報告Ⅰ：本プロジェクトの企画の背景につ いて

日本社会教育学会六月集会（於：駒澤大学）

2026年6月6日（土）

長岡 智寿子（田園調布学園大学）

プロジェクト研究の企画の背景



「文字が読めること」だけが、
社会に参加する条件な
のだろうか？

日本社会の暗黙の前提

「読み書きが困難な人は
存在しないかのような状況」

公的空間での偏重

標識や書類記入など、「文字」を介した
社会参加への過度な依存

The Alternative Route

デジタルテクノロジーは、
この「文字の壁」を越える
代替ルートになり得るのではないか？

Paradigm Shift in Literacy (リテラシー概念の拡張)



Key Takeaway: リテラシーは「二元論（読める/読めない）」から「学習の連続性（生涯を通じての習得）」へと移行している。

ユネスコが提唱する「リテラシーの多元性 (Plurality of Literacy)」



リテラシーは「識字（文字が読めるか）」の二項対立ではなく、
画像、記号、デジタル技術を含む連続的なコミュニケーション能力である。

The Core Architecture of Pluralistic Literacy

デジタルリテラシー
情報を探し、批判的に評価し、
利用する土台の能力

メディア情報リテラシー (MIL)
情報を賢く検索し、ヘイトスピーチと闘い、
倫理的課題を理解する枠組み

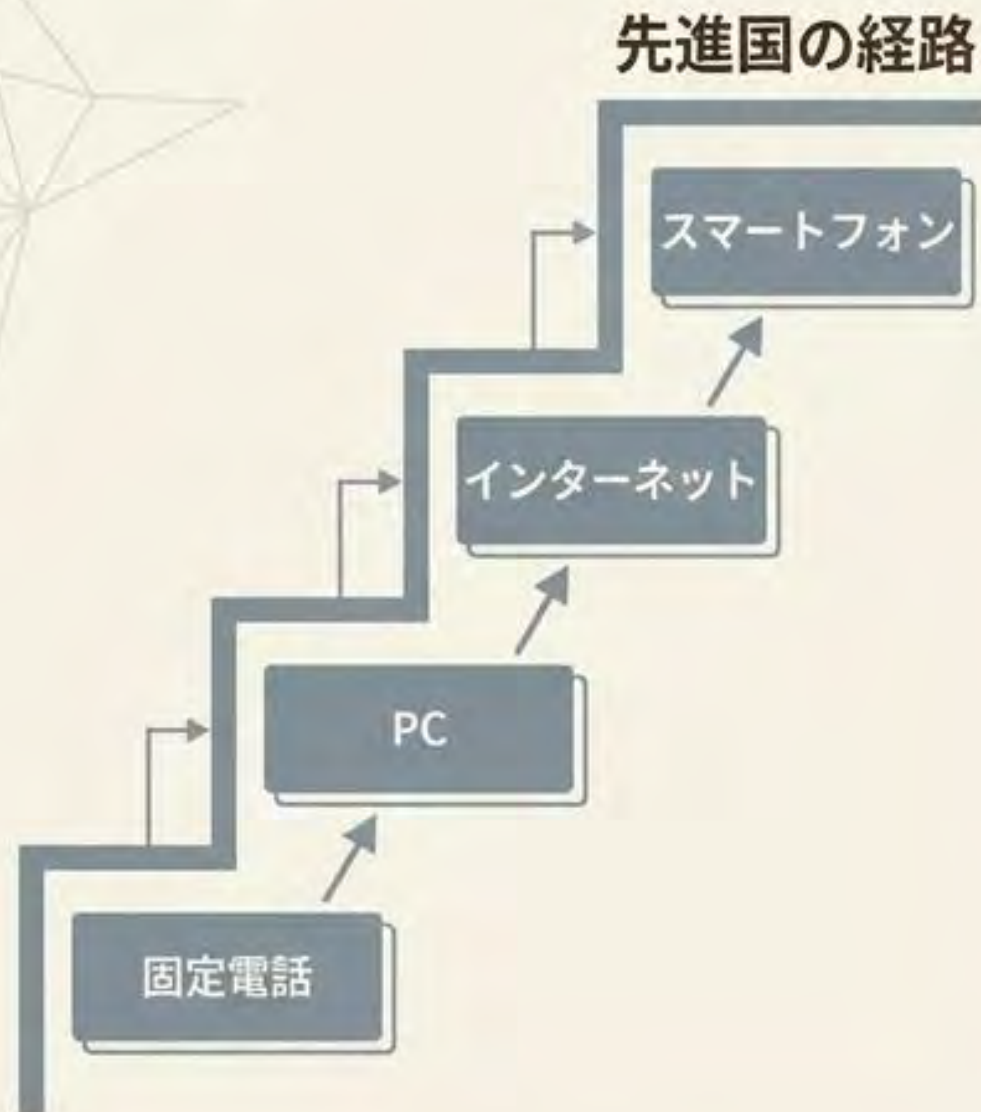
市民的エンパワメント
(Empowering Adults for Change)

グローバル・シティズンシップ
平和、人権、異文化間対話を促進し、
環境に対して行動を起こす能力

Insight: 2023年ユネスコ教育勧告の
中核。ICTは単なる手段ではなく、
「リテラシー強化そのもの」であり
社会変革のツールである。

The "Leapfrogging" Phenomenon in Nepal

開発途上国の事例として



ネパールの経路
口承文化 / 非識字
(識字率2%の時代)

1951年: ラジオ放送開始 (Radio Nepal)

1990年: 民主化と
民間IT企業の急増

1999年: 携帯電話サービス開始

2019年: Digital Nepal Framework

急激な安価な
デジタル端末の普及

文字の読み書きが「不要」ではなく「識字中心主義を相対化」



Insight: 読み書きができなくても、「聴くこと」と「対話」で高度な情報収集ネットワークを構築している。おとなも学ぶ主体であるという意識の変革。

Indigenous Knowledge × Digital Practice

農村女性と薬草の調合

No.	Herb Name	No.	Herb Name
1	HAKU NHAYKAN	14	GHOR TAPLE
2	SANCHO GHANS	15	REUCHA GHAY
3	KALOHAR	16	KHYATU: GHAY
4	BANMARA	17	BHWATHA: GHAY
5	SETODUBO	18	BHWATHA: GHAY
5	SETODUBO	18	LAMO PAAT
6	GHUKUMARI	19	PHAKANCHA GHAY
7	GHUKUMARI	19	PHAKANCHA GHAY
7	MAUBADI GHANS	20	TITEPATI
8	EILA HA:	21	KALOGEDI
9	MEWA PAAT	22	KODOKOSOOP
10	CWAKAN	23	RAJBEER
11	CWAKAN	24	RAJBEER
12	KHOLCHA GHAY	25	BHA:PUCHA SWAN
13	KHALIBA:SHI	26	MMAAKUCHA GHAY
14	KHALIBA:SHI	27	MILBAKUCHA GHAY
15	DHATTURU	26	JAIFAL PAAT



地方&なハーブ&農村女性と薬草の調合

Context: ゴルカ大地震とCOVID-19封鎖の中での生存戦略。

Action: 26種類の薬草を使い分け、煎じ薬やハーブオイルを作成。

Digital Integration: カモミール栽培やスパイス作りをスマホで見せ合い共有。「動画で配信してほしい。何度も見られるから」

タクシー運転手 N氏 (50代)



Context: 学校教育未経験・文字の読み書き不可。

Action: エンジンの不具合を「音を聴いて」察知し、自ら解体修理。

Digital Integration: 「字が読めなくても動画を見れば修理はできる。なぜ文字が読める人が修理できないのか分からない」

登録された5つのネットワーク
は継続して運営



टिकटक



भाइबर



निम्बुज



वीटक



पोपोलाइभ

これらの未登録のネットワークは
2025年9月6日以降、停止



फेसबुक



म्यासेन्जर



इन्स्टाग्राम



युट्युब



ह्वाट्सएप



ट्वीटर



लिंकडइन



स्न्याप चयाट



रेडिट



डिस्कर्ड



पिन्ट्रेस्ट



सिग्नल



वी च्याट



थ्रेड



सोल



कोरा



सम्ब्लर



क्लब हाउस



मास्टर डन



रम्बल



मि वी



मि भिके



लाइन



इमो



जालो



हाम्रो पात्रो

Nineteen killed in Nepal in 'Gen Z' protest over social media ban, corruption 9th Sep.2025



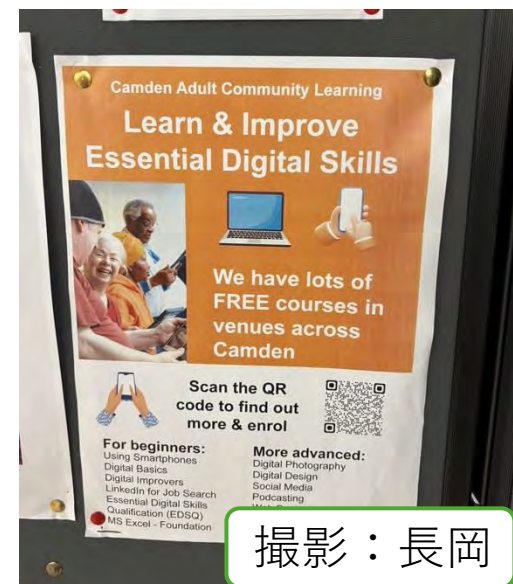
事例) Adult Literacy in UK

- 英国では少なくとも700万人（6人に1人）の成人が基本的な読解力を欠いていると推定されている。
- OECD加盟31カ国中15位、労働年齢層の成人の17%が極めて低い識字能力と推定されている。

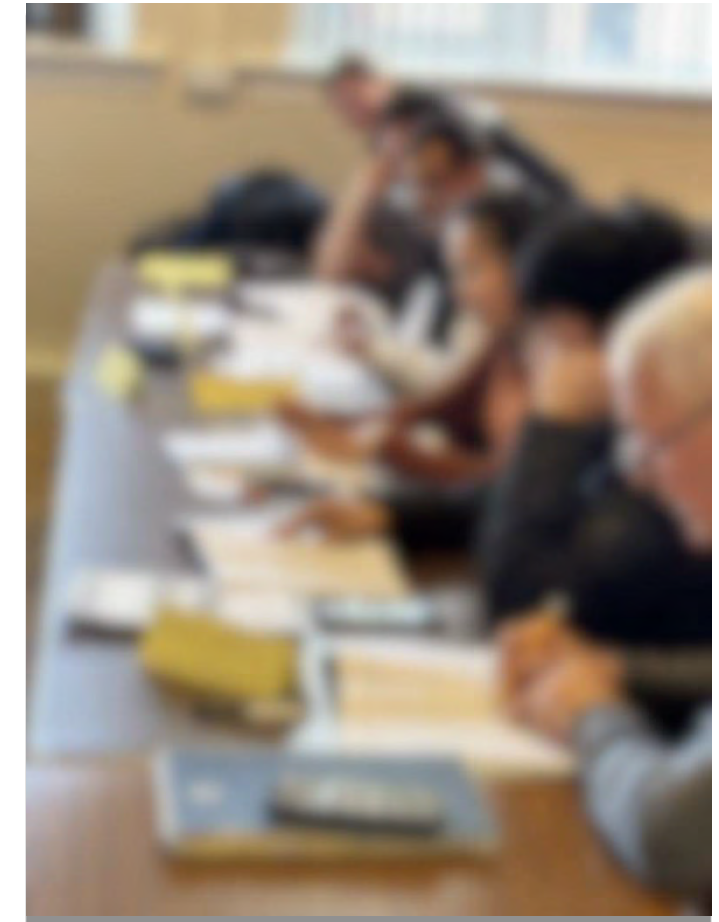
OECD (2013), Kerr, M. E. (2021) Paying the Price. The Cost of Very Poor Adult Literacy. Pro Bono Economics.



- English for Speakers of Other Languages (ESOL) プログラムではなく、主に英語を母語とする人々の読解力、作文力、および会話力を支援が必要。
- **デジタルリテラシーと合わせて学ぶことが不可欠**
- **公共図書館を活用する実践**



事例) Adult Literacy in Scotland (Stirling)



Citizen Literacy
テキスト +
アプリを活用した学習教材

撮影：長岡

写真撮影は許可を得ておりますが、データの転用等のご遠慮願います。

研究課題について

日本の社会教育・生涯学習においてDXを包摂と民主主義の観点からどのように再定義できるか。

- ⇒ 文字の読み書き能力のみでは捉えきれない学習・参加の回路がある
- ⇒ デジタル機器は「民主主義のための道具」、情報へのアクセス、社会参加の権利を支える基盤
- ⇒ 社会教育DXの目的はICTを「学習ツール」から「社会変革のツール」へ

もうひとつの企画の背景： 日本社会教育学会における「新しい研究課題」

- 日本社会教育学会創立70周年記念『現代社会教育学事典』
（日本社会教育学会編、2024年、東洋館出版社）
⇒ 項目としては扱われていない。
- 未踏の課題であれば、新たにプロジェクト研究として提案し、
社会教育学、生涯学習をめぐる研究の可能性を探りたい。
- **デジタルテクノロジーを活用して社会の仕組みや環境を変革していく**
「DX（デジタルトランスフォーメーション）」という概念を用い、
「リテラシーの多元性」と成人の学習を探求する。

本プロジェクト研究の問い・対象・方法・到達点

- ・ 問い：DX時代の社会教育に必要なリテラシー概念は何か。
- ・ 対象：成人学習、公的学習空間、情報弱者／周縁化された人びと、日本の政策と実践
- ・ 方法：国際文書分析、事例比較、日本の制度・実践分析
- ・ 到達点：日本社会教育学における「多元的リテラシー」のパラダイムの提示

本プロジェクト研究の運営委員

- ・ 飯田優美 : 京都女子大学 非常勤講師
- ・ 内田光俊 : 岡山市立西大寺公民館
- ・ 呉 世蓮 : 関東学院大学
- ・ 大安喜一 : 公益財団法人アジアユネスコ文化センター
- ・ 坂本 旬 : 法政大学
- ・ 佐野敦子 : 静岡大学DE&I推進室
- ・ 肖 蘭 : 北海道大学
- ・ 長岡智寿子 : 田園調布学園大学
- ・ 西尾 琢郎 : 東京家政学院大学 子ども教育学科
- ・ 長谷川実 : 北海道大学大学院教育学院博士後期課程
- ・ 堀 薫夫 : 大阪教育大学教育学部（名）
- ・ 松本恭幸 : 摂南大学
- ・ 村上竜雄 : 東京科学大学大学院 社会理工学院

＊プロジェクト研究担当

小栗 有子（常任理事）

赤尾 勝己（全国理事）

城田 美好（幹事）

＊五十音順（敬省略）、下線：提案者

主要参考文献)

坂本 旬・長岡智寿子、「「リテラシーの多元性」と成人の学習ーネパールでの実践から」、
『基礎教育保障学研究』、第9号、2025

UNESCO (2023b) Recommendation on Education for Peace and Human Rights,
International Understanding, Cooperation, Fundamental Freedoms,
Global Citizenship and Sustainable Development Retrieved February 18,
2025 from: [https://www.unesco.org/en/legal-affairs/
recommendation-education-peace-and-human-rights-international
-understanding-cooperation](https://www.unesco.org/en/legal-affairs/recommendation-education-peace-and-human-rights-international-understanding-cooperation) Fundamental

社会教育学会六月集会 2026.6.6
「DX時代の社会教育・生涯学習の課題」プロジェクト

DX と社会教育・生涯学習の課題について

坂本旬(法政大学キャリアデザイン学部)

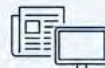
本日の内容

1. 多元的リテラシーとメディア情報リテラシー
2. デジタルトランスフォーメーション
3. 日本におけるデジタル社会教育政策
4. 本プロジェクトにおける研究領域

多元的リテラシーとメディア情報リテラシー

読み書きの拡張：「多元的リテラシー」という核心



MIL = メディアリテラシー 

+ 情報リテラシー 

+ デジタル/ニュースリテラシー 

これらは「人権」と「持続可能な開発」を前進させるためのツールである。

(Source: UNESCO 2017 “Reading the past, writing the future”)

多元的リテラシーとメディア情報リテラシー

生涯学習と成人教育: デジタルリテラシー

高齢者や脆弱な人々を「誰一人取り残さない」社会の実現。



現状の課題: 全ての行政手続やサービスがデジタル化する中での深刻なデジタルデバイドと、高齢者の社会的孤立。



実践的アプローチ: スマホ普及率100%を目指す自治体の取り組みや、全国の携帯ショップ・公民館での講習会（総務省事業）。



本質的な目的: 単なる「機器の使い方の習得」ではなく、孤独を防ぎ、社会的結びつき（エンパワーメント）を生み出すための「生活リテラシー教育」としてのデジタルリテラシー。

多元的リテラシーとメディア情報リテラシー

ユネスコのメディア情報リテラシーは多元的リテラシー

メディアリテラシーと情報リテラシーを接続し、
他の多様な新しいリテラシーを統合



(UNESCO 2011:19)

メディアリテラシー

情報リテラシー

図書館リテラシー

情報と表現の自由リテラシー

デジタルリテラシー

コンピュータリテラシー

インターネットリテラシー

シネマリテラシー

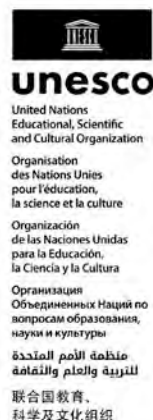
テレビリテラシー

ニュースリテラシー

広告リテラシー

UNESCO.(2011).Media and information literacy curriculum for teachers

多元的リテラシーとメディア情報リテラシー



Item 7.10 of the provisional agenda

DRAFT REVISED 1974 RECOMMENDATION CONCERNING EDUCATION FOR INTERNATIONAL UNDERSTANDING, COOPERATION AND PEACE AND EDUCATION RELATING TO HUMAN RIGHTS AND FUNDAMENTAL FREEDOMS

OUTLINE

Source: 41 C/Resolution 17.

Background: By 41 C/Resolution 17, the General Conference invited the Director-General to submit at its 42nd session, a draft revised Recommendation concerning Education for International Understanding, Cooperation and Peace and Education relating to Human Rights and Fundamental Freedoms in accordance with the Rules of Procedure concerning recommendations to Member States and international conventions covered by the terms of Article IV, paragraph 4, of the Constitution.

Purpose: This document presents the draft text of the revised Recommendation concerning Education for International Understanding, Cooperation and Peace and Education relating to Human Rights and Fundamental Freedoms for consideration and possible adoption by the General Conference.

Decision required: paragraph 13.

42 C

General Conference
42nd session, Paris 2023

42 C/40
22 September 2023
Original: English

1974年「国際理解、協力、平和のための教育および人権と基本的自由に関する教育に関する勧告」(2023年改訂版)

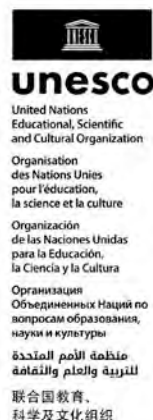
求められる知識、スキル、価値観、態度、行動力の育成

(J)シティズンシップスキル:デジタル時代において、地域、国家、グローバルな文脈において、**倫理的かつ責任ある行動をとり、市民生活や社会生活に積極的に参加できる能力**

(L)**メディア情報リテラシー**、コミュニケーションとデジタルスキル:さまざまなチャンネルやテクノロジーを通じて、**情報や知識を効果的に検索、アクセス、批判的に評価し、倫理的に生産、使用、普及する能力**。また、二重情報や誤情報、ヘイトスピーチ、ジェンダーに基づく暴力を含むあらゆる形態の暴力、有害なコンテンツ、オンライン上の虐待や搾取を検知し、それらと闘うことができるレジリエンス、オンライン上およびオフライン上の自分の権利と責任を理解し、デジタルのセキュリティを高めプライバシーを保護する、安全かつ効果的、分別があり、敬意を持った方法でデジタル環境に関与することも意味している。

2023年11月採択

多元的リテラシーとメディア情報リテラシー



42 C

General Conference
42nd session, Paris 2023

42 C/40
22 September 2023
Original: English

Item 7.10 of the provisional agenda

DRAFT REVISED 1974 RECOMMENDATION CONCERNING EDUCATION FOR
INTERNATIONAL UNDERSTANDING, COOPERATION AND PEACE AND EDUCATION
RELATING TO HUMAN RIGHTS AND FUNDAMENTAL FREEDOMS

OUTLINE

Source: 41 C/Resolution 17.

Background: By 41 C/Resolution 17, the General Conference invited the Director-General to submit at its 42nd session, a draft revised Recommendation concerning Education for International Understanding, Cooperation and Peace and Education relating to Human Rights and Fundamental Freedoms in accordance with the Rules of Procedure concerning recommendations to Member States and international conventions covered by the terms of Article IV, paragraph 4, of the Constitution.

Purpose: This document presents the draft text of the revised Recommendation concerning Education for International Understanding, Cooperation and Peace and Education relating to Human Rights and Fundamental Freedoms for consideration and possible adoption by the General Conference.

Decision required: paragraph 13.

1974年「国際理解、協力、平和のための教育および人権と基本的自由に関する教育に関する勧告」(2023年改訂版)

29. **デジタル・コンピテンシー**は、相互接続された世界における社会的、経済的、政治的参加に不可欠なものとして推進されるべきである。デジタル技術へのアクセスは学習成果の向上に役立ち、学習者間の協働と交流を促進し、よりダイナミックな学習環境を生み出す。

メディア情報リテラシーは、学習者の批判的思考力を養うために不可欠であり、ネットいじめ、ヘイトスピーチ、ハラスメント、サイバー詐欺、誤報、二重情報などの脅威と戦うためにも重要である。

41.(d) **安全で包摂的なデジタル学習システムおよび環境の構築**を通じて、**教育へのデジタルアクセスを拡大し、デジタルデバイドを防止することにより、テクノロジーの持つ可能性をインクルージョンに活用すること。**

60.TVETの役割は、環境・エネルギー転換、循環型経済、**デジタルトランスフォーメーション**の支援、さらには金融、法律、政治分野における個人の能力強化において特に重要である。

2023年11月採択

多元的リテラシーとメディア情報リテラシー

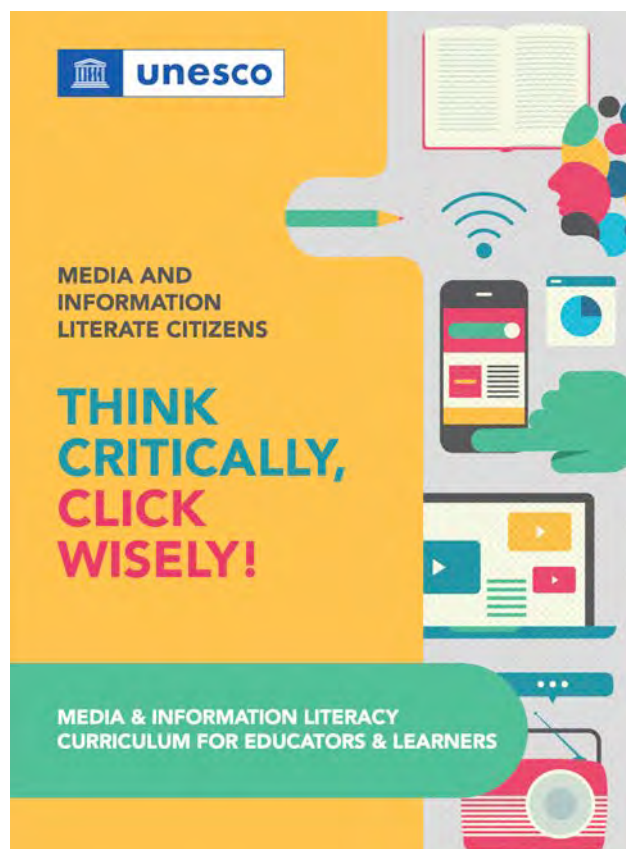
国連「情報のインテグリティ」(2024)とメディア情報リテラシー



「対象を絞ったメディア情報リテラシー推進活動を通じて、批判的かつ情報に基づいた公的な議論を育み、幼少期からデジタルスキルをフォーラムおよびインフォーマル教育のカリキュラムにシームレスに組み込むこと。」

UN.(2024).Information Integrity.

多元的リテラシーとメディア情報リテラシー



UNESCO(2021)Media and information literate citizens: think critically, click wisely!
<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000377068>

ユネスコ・メディア情報リテラシーカリキュラム(第2版)2021

- ・MILプログラムの推進主体はユネスコとUNAOC(国連文明の同盟)
- ・MILカリキュラム初版は2011年
- ・初版は教職員用、第2版は教職員・市民用
- ・14のモジュールと57のユニット
- ・SDGsの達成にMILが寄与(誰一人取り残さない)
- ・図書館、アーカイブ、博物館、メディア、デジタル通信会社などのコンテンツプロバイダーなど、公共セクターと民間セクターを含む
- ・MILコンピテンシーの学習達成目標の明示

「メディア情報リテラシーは、人々が利点を最大化し、不利益を最小化するのに役立つ一連の能力である。メディア情報リテラシーには、コミュニケーション・コンテンツ、それを促進する制度、デジタル技術を批判的かつ効果的に活用するための能力が含まれる。これらの能力は、年齢や背景に関係なく、すべての市民にとって不可欠なものである。」(p.v)

参考

1974 年「国際理解、協力、平和のための教育および人権と基本的自由の教育に関する勧告」
ユネスコ「グローバル・デジタル時代におけるシティズンシップ教育」(2022年)
2023年「平和、人権、持続可能な開発のための教育に関する勧告」
デジタル・シティズンシップ=MIL、グローバルシティズンシップ、デジタルリテラシーの統合

多元的リテラシーとメディア情報リテラシー

メディアリテラシー

メディアメッセージの
批判的な読み解きと創造

ジャーナリズム

国連文明の同盟

情報リテラシー

情報の収集・整理・発信

ライブラリアンシップ

国際図書館連盟

ニュースリテラシー

デジタルリテラシー

多元的リテラシーとメディア情報リテラシー

情報リテラシー	・情報ニーズの定義と明確化 ・情報の検索とアクセス ・情報の評価 ・情報を整理する ・情報を倫理的に利用する ・情報の伝達 ・情報処理のためのICTスキルの使用
メディアリテラシー	・民主主義社会におけるメディア、インターネット通信事業者の役割と機能を理解する。 ・メディアがその機能を発揮するための条件を理解する。 ・メディアコンテンツをメディア機能に照らして批判的に評価する。 ・自己表現と民主的な参加のためにメディアを利用する。 ・コンテンツ制作に必要なスキル(ICTを含む)の見直す。
デジタルリテラシー	・デジタルツールの活用 ・デジタル・アイデンティティの理解 ・デジタル権利の認識 ・AIの問題点を把握する ・デジタルコミュニケーションの向上 ・デジタルヘルスを管理する ・デジタルセキュリティと安全性の実践

多元的リテラシーとメディア情報リテラシー

メディア情報リテラシーの利点

1. 教育および学習プロセスにおいて、教育者に情報、メディア、デジタル技術を批判的に扱う方法に関する強化された知識を与え、**未来の市民や学習者**がMILのピア・エデュケーターとなる力を与える。
2. MILを通じて、人々はメディアやデジタルツールを通じて積極的になることを理解し、より良いインターネットを確保し、公共の利益のための情報に貢献できるよう自己啓発することができる。
3. メディア情報リテラシーは、**図書館、アーカイブ、博物館、メディア、デジタル通信企業などのコンテンツプロバイダーやメディアエーター(仲介者)の機能**に関する重要な知識、それらの機能を効果的に果たすための条件についての合理的な理解、および期待される機能に照らしてコンテンツプロバイダーのパフォーマンスを評価するために必要な基本的な批判的スキルを付与する。
4. MILは、**増大する「ディスインフォデミック」に対処するための持続可能な方法を提供する。**
5. MILは、健康リテラシー、金融リテラシー、科学リテラシー、文化リテラシー、**グローバル・シティズシップ教育、持続可能な開発のための教育(ESD)**など、他の形式のリテラシーの前提条件である。なぜなら、有益な情報と有害な情報を識別して航行するためのスキルを強化することができるから。
6. MILがあらゆる種類の学習に統合されると、プライバシー侵害から身を守り、**すべての人が他人のプライバシー権を尊重すること**ができる。
7. MILは、**AI倫理や進化するデジタル・トランスフォーメーション・プロセス**に関わる際に、必ず必要な能力となる。
8. MILは、**すべての人のための、すべての人による、社会のあらゆるレベル**に届くインターネットのマルチステークホルダー・ガバナンスを強化する。
9. 正規の学習空間での学習を、オンラインとオフラインの日常的な社会学習と結びつけることで、教育の質を高める。
10. メディアと情報に精通した人は、あらゆる年齢の男女間の不平等や、民族、宗教などに対する差別を助長する、正当性のない情報、偏見、固定観念を拒否することができる。(p.14)

デジタルトランスフォーメーション(DX)

- デジタルトランスフォーメーション(DX)とは
「デジタル技術が人間生活のあらゆる側面に引き起こす、あるいは影響を及ぼす変化」(Stolterman & Fors 2004:689)
- 評価のための3つの観点
 - ①全体性(一部のデジタル化ではなく、組織や社会全体のデジタル化であること)
 - ②生活向上(市民や構成員の生活の質的向上をもたらすこと)
 - ③批判的視点(批判的主体形成の視点があること)

Stolterman, E., Fors, A.C. (2004). Information Technology and the Good Life. Information Systems Research, (143). Springer
坂本旬(2024)日本における高等教育DX 政策と現状：法政大学の事例評価に向けて, 法政大学資格課程年報13、 pp. 5-13

デジタルトランスフォーメーション(DX)

- 国連によるDX政策

国連未来サミット(2024)

「デジタル公共財とデジタル公共インフラが包摂的DXとイノベーションの重要な推進力である」と考える。我々は、すべてのステークホルダーの参加を得て、その成功的発展のための投資を拡大する必要性を認識する。」

United Nations. (2024). Pact for the Future, Global Digital Compact, and Declaration on Future Generations.

デジタルトランスフォーメーション(DX)

「UNDPは、誰も取り残さない包摂的かつジェンダーに配慮したアプローチを推進している。UNDPは、すべてのプロセスにおいて人間を中心に据えることを確実にするために、意図的に包摂的であり、慎重に設計・実施されるデジタルトランスフォーメーションを提唱している。

人々を中心としたデジタルトランスフォーメーションの目的は、誰も取り残さない、よりオープンで透明性が高く、アクセスしやすい社会を構築することであるべきである。デジタルトランスフォーメーションは、最も貧しく弱い立場にある人々のニーズに対応し、デジタルが既存の不平等を反映し、拡大する傾向を緩和しなければならない。

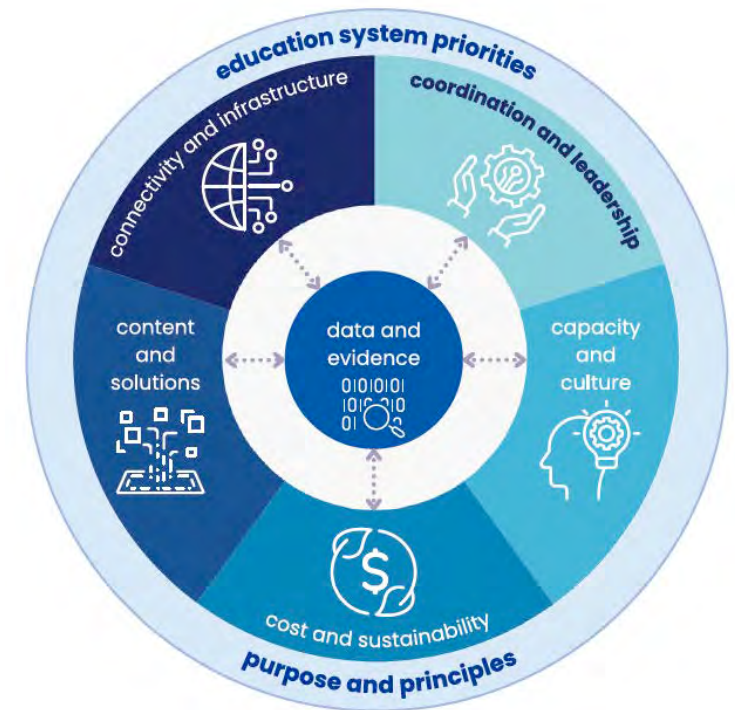
特に、UNDPはジェンダーエンパワーメントのリーダーとして認められており、デジタル領域で女性に影響を及ぼす根強く残る課題や新たに生じる課題に対処するために、ジェンダーをデジタル関連の業務全体にわたって主流化していく。」

UNPD.(2023).Digital Strategy 2022-2025.

デジタルトランスフォーメーション(DX)

ユネスコ 教育 DXのための6つの柱(共通フレームワーク)(2024)

「変革のプロセス全体は、教育における倫理的で安全かつ効果的なテクノロジー利用のための規範となる原則に根ざすべきである。このような原則は、さまざまな情報源から提供されているが、一般的には、**包摂性、ジェンダー平等、持続可能性、拡張性、安全性、透明性**などに集約される。」(p.7)



UNESCO.(2024).Six pillars for the digital transformation of education: a common framework.

デジタルトランスフォーメーション(DX)

国連の教育変革サミット(2022)

「ユネスコとユニセフは、既存の公共プラットフォームおよびコンテンツをマッピング、記述、分析し、各国が国内プラットフォームの構築と強化を行うことを支援し、ベストプラクティスを特定して共有し、教育に関する国内および国際的な目標を推進する形でプラットフォームの開発を指導する国際的な規範および基準を確立することを目的とした、公的デジタル学習に関するグローバルイニシアチブを立ち上げる。」

ユネスコのデジタル学習(digital learning)プログラム(2025)

「ユネスコのメッセージは明確だ。デジタル学習は、格差を拡大する手段ではなく、包摂のためのツールでなければならない。これを実現するためには、政策立案者は、公平なアクセスを優先し、教員の研修に投資し、地域主導のイノベーションを支援しなければならない。」

UN.(2022).Transforming Education Summit.Gateways to Public Digital Learning: A multi-partner initiative to create and strengthen inclusive digital learning platforms and content.

UNWSCO.(2025).UNESCO spotlights how digital learning can promote equity in low-resource contexts.

デジタルトランスフォーメーション(DX)

議論が進みつつある図書館DX

岡本真

「本来のトランスフォーメーション(変革)とは、たんに道具を置き換えることではありません。それは、**私たちが自らの仕事を、そして利用者との向き合い方をよりよいかたちへと「再定義」する、極めて人間的な営み**のはずです。」



ライブラリー・リソース・ガイド(2026)「図書館DX2.9:図書館DXをやりなおす」(55)

デジタルトランスフォーメーション(DX)

- 図書館職員に対して
アナログな慣習に縛られ、日々摩耗していく自分自身を労るために、デジタルの力を借りてください。かつて遠い存在だったデジタルが、実は自分たちの専門性を支え、心にゆとりをもたらしてくれる「よき友」であることに気づくはず。
- 行政関係者に対して
「図書館」という枠組みを超え、いままさに社会全体で進んでいるDX の在り方を静かに省みる機会にしてほしい。
- システムを提案する事業者に対して
たんにシステムや機器を納めるのではなく、現場のささやかな改善をともに喜び、その成長を支える「伴走者」として、協働・共創の場に加わってほしい。

日本におけるデジタル社会教育政策

- 内閣官房・内閣府
デジタル田園都市構想・地方創生交付金等を通じ、地方でのリスキリング・人材育成プロジェクトを支援
- デジタル庁
デジタル社会の実現に向けた重点計画の策定・推進、デジタル行政サービスと利用者側のデジタルリテラシー向上を図る枠組み
- 文部科学省
社会人向けリカレント教育プログラム、中教審生涯学習分科会を通じた施策
- 総務省
ICTリテラシーおよび高齢者向けデジタルリテラシー政策、自治体支援
- 消費者庁
デジタルリテラシーを含む消費者教育を通じた全国の消費者教育支援
- 経済産業省
企業のDXと一体化したリスキリング政策
- 厚生労働省
公的職業訓練でのデジタル系コース拡充など
- 自治体での取り組み
自治体DX政策とデジタルリテラシーの取り組み

日本におけるデジタル社会教育政策

総務省のICTリテラシー政策の転換

1. 放送分野のメディアリテラシー(2000年) 教育工学と欧米の理論の融合
「放送分野における青少年とメディア・リテラシーに関する調査研究会」
報告書
2. ICTメディアリテラシー(2008年) 教育工学的メディアリテラシー
「インターネットの特性を踏まえた情報の受発信・情報交換についての指導
内容等に関する調査研究」報告
3. ICTリテラシー(メディア情報リテラシー)(2022年～)

日本におけるデジタル社会教育政策

総務省

メディア情報リテラシー向上施策の現状と課題等に関する 調査結果報告

2022年 6 月

[委託先] みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
デジタルコンサルティング部

2022.6.17

日本におけるデジタル社会教育政策

国内外における偽・誤情報対策を中心とした
メディア情報リテラシー向上施策の現状と課題

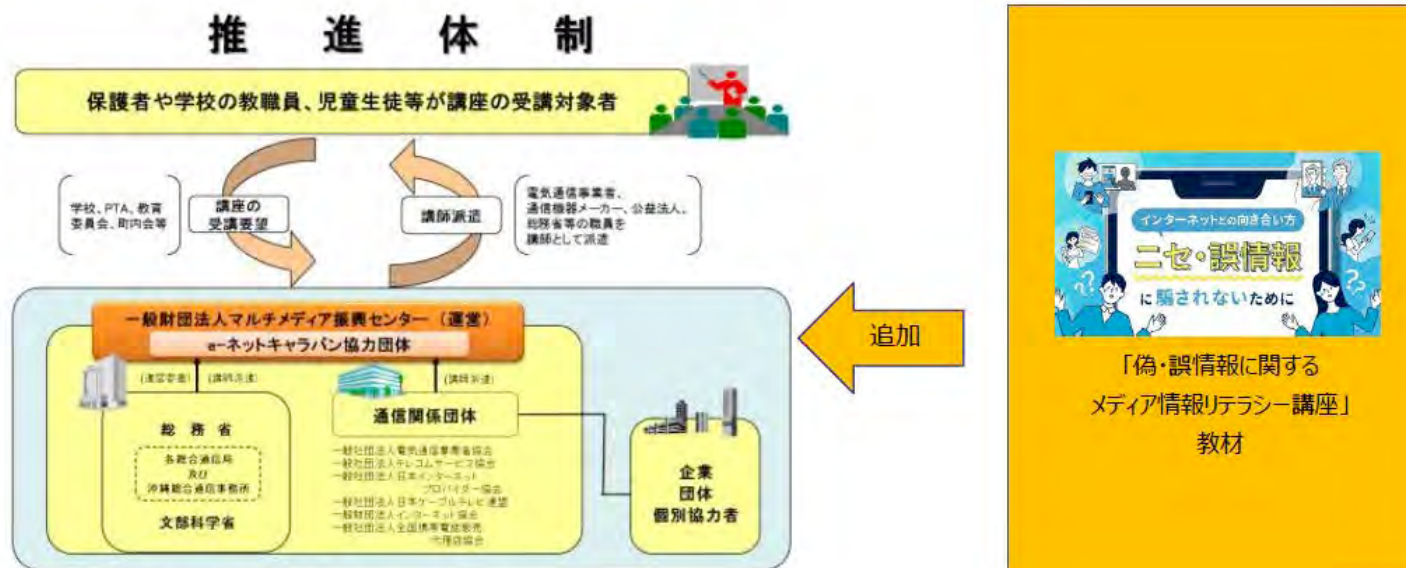
1. 諸外国における偽・誤情報対策を中心としたメディア情報リテラシー向上施策の現状
2. メディア情報リテラシー関連の国際指標における我が国と諸外国の比較
3. 我が国における偽・誤情報に関するメディア情報リテラシー向上施策の課題と解決策
4. 教育機関や事業者等が偽・誤情報に関するメディア情報リテラシー向上施策を実施する際に考慮することが望ましい事項
5. 令和3年度事業で開発した偽・誤情報に関する啓発教育教材及びその学習計画・効果測定手法の概要
6. 令和3年度事業で実施した偽・誤情報に関する啓発講座実証
7. 成熟したICT利活用が行われる社会を実現するためのメディア情報リテラシー向上施策のあるべき方向性

日本におけるデジタル社会教育政策

④総務省の既存リテラシー向上施策等と連携させた全国での取組の展開

取り組むべき内容について

- 令和3年度以降、総務省においても本調査研究で開発した啓発教育教材を活用した取組を積極的におこなうべきであろう。
- 例えば、総務省が文部科学省及び通信事業者等と連携して実施する安全なネット社会構築のための普及施策である「e-ネットキャラバン」等において、本研究会で開発された「偽・誤情報に関するメディア情報リテラシー講座」も追加し、全国の保護者や学校の教職員、児童生徒の希望者に向けて取組を展開することが望ましい。



（出典）総務省「青少年のインターネット利用環境整備 e-ネットキャラバンの推進」

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/d_syohi/seishonen.html#e-netcaravan

出典 総務省「メディア情報リテラシー向上施策の現状と課題等に関する調査結果報告」

日本におけるデジタル社会教育政策

「ICT活用のためのリテラシー向上に関する検討会」概要

17

1. 背景・目的

- 総務省は、これまで**主に青少年を対象**として、インターネットトラブルの予防法など**ICTの利用に伴うリスクの回避を促す**ことを主眼に置いたICTリテラシー向上施策を推進。
- ICTの利用が当たり前になる中、適切にICTを活用するためのリテラシーを身に付けるためには、ICTを活用するなどしながら、主体的かつ双方向的な方法により、オンラインサービスの特性、当該サービス上での振舞に伴う責任、それらを踏まえたサービスの受容、活用、情報発信の仕方を学ぶことが必要。
- このため、**自分たちの意思で自律的にデジタル社会と関わっていく考え方である「デジタル・シティズンシップ」の考え方も踏まえつつ、これからのデジタル社会に求められるリテラシー向上推進方策を検討し、当面は取るべき施策の柱を整理するためのロードマップを策定することを目指す。**

2. 主な検討項目(案)

- (1) デジタル社会において身に付けるべきリテラシーの在り方に関する事項
- (2) 今後のデジタル社会におけるリテラシーの向上推進方策に関する事項
- (3) デジタル社会におけるリテラシーの向上推進方策の実施状況に関する事項

総務省「本検討会における検討事項等」(2022.11.4)

日本におけるデジタル社会教育政策

総務省 デジタル・ポジティブ・アクション

2025年1月 利用者のICTリテラシー向上を目的として開始

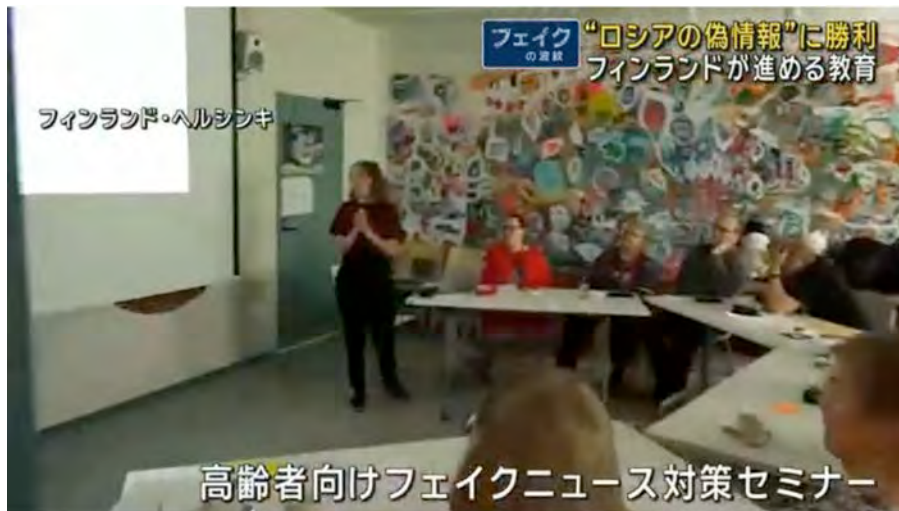


- 官民の取組を集約したWebサイトの開設
- 多様な企業・団体によるセミナーやシンポジウム開催、普及啓発教材の作成
- 各種広告媒体を活用した国民向け広報活動

総務省の啓発教材を用いたワークショップ（大和市シリウス） 2023.2.27



フィンランドの公共図書館で行われている高齢者向けフェイクニュース対策セミナー



ANNニュース(2025.6.12)

日本におけるデジタル社会教育政策

総務省ICT活用のためのリテラシー向上に関する検討会,2026.5.26

これまでの取組と今後の課題の整理

26

- 前頁までに整理してきたこれまでの取組と今後の課題をまとめると以下のとおり。
- これまで各事業ごとに行ってきた取組を横断的に連携させ、取組を深化させることが必要。

		幅広い世代（青少年・保護者・高齢者等）				技術的 保護措置
		リテラシー能力の指標	教材（コンテンツ）作成	地域における高齢者支援	官民連携	
短期的 取組事項	令和5年度	・デジタル社会に必要な能力を整理（ICTリテラシー指標、5分野22能力）（・ILASの実施）	・各世代に共通する課題分析、ICTリテラシー特設サイト、動画教材等の開発、生成AIの課題分析・教材作成等	・デジタル活用推進支援事業（令和3年～）		利用環境の整備の推進（青少年のインターネット・青少年・保護者） ※青少年保護WG
	令和6年度	・ICTリテラシー指標の解説書の作成（・ILASの実施）	・各セグメント（青少年・保護者・高齢者）の特徴を踏まえた基本的な教材作成、届け方の調査		・官民連携の意識啓発プロジェクト（DPA）の立上げ	
	令和7年度	・ICTリテラシーレベルチェッカー（青少年向け）実証（・ILASの実施）	・SNSの特徴（エコーチェンバー等）に関する教材作成・情報空間の諸課題に関するゲーム型教育プログラムの作成	・「教える人材」に関する実証調査（講師・講座の目指すべき像の把握）	※DPA推進会合 ・官民連携の意識啓発プロジェクト（DPA）の各種啓発活動の推進	
中長期的 取組事項	今後の取組課題					
	令和8年度	・幅広い世代を対象としたICTリテラシーレベルチェッカーの開発・実証（教材提案）	・重点テーマの教材作成・更新等 ・既存教材の分類・体系化（・教材を用いたモデル授業の検討）	（「教える人材」に係る実証事業）	※DPA推進会合 ・官民連携の意識啓発プロジェクト（DPA）の各種啓発活動の継続的推進	
	令和9年度	・幅広い世代のICTリテラシーレベル等の精緻な測定と、年代層・属性ごとの到達目標の整理 ・ICTリテラシーレベルの測定結果に応じた個人向け教材や集団向け教材の完成・届け方の実装 ・高齢者のデジタルディバイド対策としての教える人材に係る実証事業の実施（全国展開に向けた再検証） ・民間企業・団体による自発的な取組を促進するためのDPA事業の継続的推進 ・青少年保護WGにおける検討状況を踏まえ、技術的な保護措置の利用の啓発を促進				

総務省情報流通行政局情報流通振興課情報活用支援室(2026)ICTリテラシーロードマップに基づく取組状況と今後の検討課題

日本におけるデジタル社会教育政策

総務省ICT活用のためのリテラシー向上に関する検討会,2026.5.26

今後のICTリテラシー向上の推進のあり方について

28

リテラシーレベルに応じた教材・学習方法の深化

- 青少年・保護者・シニア層別に、現代的課題も踏まえた教材を多数作成した。
- 他方で、教材の内容は充実しているが、ターゲティングが必ずしも十分でなく、教材の長さや、必要なレベル感が個人によって様々であること、利用者がどれを選んだらいいか必ずしもわからないといった課題があり、誰にどのように届けるかについて一層の整理が必要ではないか。
- 具体的には、以下のような工夫が考えられないか。

(学習方法の工夫(案))

- ・リテラシーレベルの測定ののち、測定結果に基づき、22項目のうち自身がレベル3に達していない項目について学べる教材が分かりやすくレコメンドされる機能
- ・当該教材が、例えば1項目5～10分程度で、負担感なく「学びたくなる」ような内容やポップアップ等の工夫
- ・個人が学習に利用する場合と社会教育等の場で教育する形態で利用する場合の、それぞれにおける使い方の明確化
- ・上記のような工夫を施したうえで、学習の成果を測定し、再度学習に取り組むというサイクルの確立

総務省情報流通行政局情報流通振興課情報活用支援室(2026)ICTリテラシーロードマップに基づく取組状況と今後の検討課題

日本におけるデジタル社会教育政策

消費者庁「消費者のデジタル化への対応に関する検討会 報告書」,2020.10.10

「社会人や高齢者に対するデジタル社会に対応した消費者教育も不可欠である。社会人に対しては、最新のデジタル機器・サービスに関する使い方等の基礎的リテラシーと共に、それを用いた悪質商法等の手口や留意点等について知識をアップデートできるようにすることが望ましく、後述の普及啓発を推進するに当たっても社会人に対するデジタル社会に対応した消費者教育を実施する観点を踏まえることが重要である。」(p.19)

令和8年度 消費者月間シンポジウム

見える情報 見えない仕組み
～AI時代の消費者力を高めるために～

日時

5月22日(金)
13:30～15:30

会場

イイノホール&カンファ
レンスセンターRoomA
(東京都千代田区内幸町2-1-1)

参加方法

- 会場参加
- オンライン参加
から選択(要申込)

プログラム

●基調講演

「デジタル社会と消費者リテラシー」

【講演者】法政大学総合情報センター所長・キャリアデザイン学部教授 坂本 旬

●パネルディスカッション

「見える情報 見えない仕組み」

【登壇者】法政大学総合情報センター所長・キャリアデザイン学部教授 坂本 旬
武蔵大学 社会学部メディア社会学科准教授 宇田川 敦史
一般社団法人メディア教育研究室代表理事・
国際大学グローバル・コミュニケーション・センター客員研究員 今度 珠美
代々木ゼミナール情報科講師・株式会社数強塾代表 藤原 進之介
和光大学 4年 岩間 萌恵



令和8年度消費者月間ポスター



本プロジェクトにおける研究領域

研究課題1 メディアと社会教育

地方紙・ローカルメディアがDXによりニュースプラットフォームへ移行する過程で、ニュース砂漠化を回避しローカルジャーナリズムの機能を維持する条件を、社会教育・生涯学習との連関から検討する。

ニュースメディアやデジタルアーカイブ組織とも連携しつつ、小中高だけでなく大学・社会教育・生涯学習の場に展開し、ニュースリテラシー／メディア情報リテラシー／デジタル・シティズンシップを統合的に育成する実践モデルを構想する。

本プロジェクトにおける研究領域

研究課題2 多元的リテラシーとDX時代の生涯学習

ユネスコと連携して「リテラシーの多元性」とデジタルテクノロジーの関係を、従来の文字の読み書きを超える多層的・関係的な能力として再理論化し、成人学習の場でいかに形成されるかを検討する。

ICTを識字学習の単なる手段ではなく、リテラシースキルそのものを強化する実践として位置づけ、成人基礎教育・職業教育・地域講座・オンライン学習など多様な場での実践形態とその効果・限界を明らかにする。

本プロジェクトにおける研究領域

研究課題3: 条件不利地域とデジタル・インクルージョン

島嶼部など条件不利地域での生涯学習講座・地域人材育成講座の実践を通じて、ICTを介した学びが、地理的制約を越えた参加機会をどう開きつつ、地域固有の文脈と結びついたリテラシーを生成しているかを明らかにする。

デジタル端末操作能力を超え、地域の課題を協働的に再解釈し、自らの語りを編み直すプロセスとしての「関係的・物語的リテラシー」の形成を記述し、DX時代の多元的リテラシー論に位置づける。

本プロジェクトにおける研究領域

研究課題4: 途上国・グローバルサウスのデジタルリテラシーとSDGs

開発途上国や地域における成人識字率の低い地域で、紙とペンによる従来型識字プログラムからデジタルリテラシー重視政策への転換が、SDGs達成や成人教育実践にどう影響しているかを政策・制度・現場実践のレベルで分析する。

偽・誤情報が民主主義を侵食する状況に対し、デジタルリテラシー、メディア情報リテラシー、グローバル・シティズンシップを統合する学習プログラムの可能性と課題を、途上国と日本双方の社会教育・市民教育の事例から検討する。

本プロジェクトにおける研究領域

研究課題5:DX時代の社会教育・生涯学習における包摂性とケアの倫理

高齢者、識字困難者、障害や多様な認知特性をもつ人びとなど、脆弱化されやすい人々に対して、DXがどのような新たな排除／包摂を生み出しているか、ケアの倫理と学習権保障の観点から検討する。

社会教育・生涯学習政策や現場実践において、「誰を、どのような関係性と責任のもとでケアし、学びに参加させるのか」を問い直し、包摂的な学習環境設計とDXガバナンスの倫理的指針を構想する。

『DX 時代の社会教育・生涯学習の課題：「リテラシーの多元性」と成人の学習を考える』

コメント

大安 喜一

途上国・グローバルサウスのデジタルリテラシーとSDGs

- ・リテラシーの多元性
- ・途上国の政策と実践：タイの政策と事例、バングラデシュの政策と展開
- ・今後のプロジェクト研究に向けて

リテラシーの多元性

- 機能的識字：単なる読み書き計算だけでなく、社会生活への効果的参加、社会的適応できる資質能力を重視（William Gray, 1969）
- 批判的識字：社会、特に抑圧構造への気づきと解放に向けた対話的に学ぶ資質能力（Pauro Freire, 1974）
- 文化的識字：多文化社会において共通項を見出す対話的姿勢を重視し、単なる同化ではなく、多様性を尊重できる資質能力（E.D. Hirsch, 1983）
- 多元性：環境、法律、金融、健康、情報、ITなどのコンペテンシー（知識・社会情動・行動）→ SDGs/ESDで重視される資質能力
- OECD 国際成人力調査（PIAAC: Programme for the International Assessment of Adult Competences） 2011、2022 – 2023
 - ✓読解力、数的思考力、問題解決能力と共に経済・社会的成果との関連、背景調査
 - ✓日本は上位の結果、しかし国レベルの識字調査は1948年以降実施されていない

タイの成人教育に関する法律

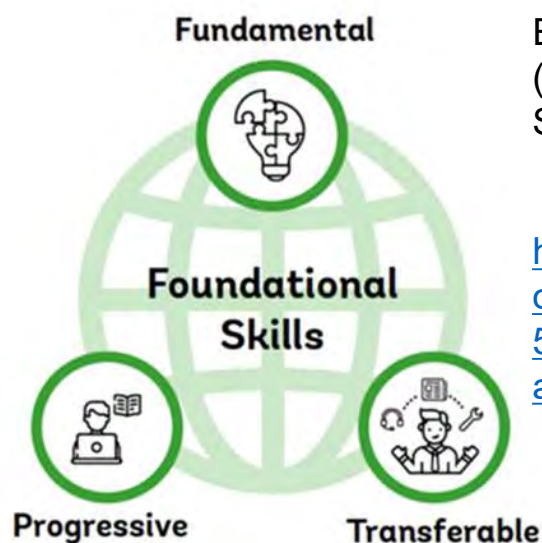
- 国家教育法 (1999): 学校内外の多様な学びの互換を制度化
- ノンフォーマル・インフォーマル教育法 (2008): コミュニティ学習センター (CLC)、イクイバレーシー教育の法制化
- 学習奨励法 2023: 学習者の主体的な学びへのシフト
 - ✓ 生涯学習: 主体的学習推進
 - ✓ 自己啓発学習: 職業技術、生活技術の習得
 - ✓ 資格取得学習: 青少年及び成人の基礎教育保障

タイの現状と課題：世銀報告書

タイ成人スキル調査・基礎的スキルの危機 (Equitable Education Fund 2024)

- 3分の2が読解力不足
- 4分の3がデジタル・スキル不足
- 3割が社会情動性スキル不足

(15～64歳を対象)



Equitable Education Fund
(2024) Fostering Foundational
Skills in Thailand

<https://documents1.worldbank.org/curated/en/099021424061519032/pdf/P1734411f818b80a9190d813a4e0c04f02c.pdf>

• 取り組むべき社会課題

- ✓ 少子高齢化：高齢者の低スキル
- ✓ 気候変動、自然災害
- ✓ 貧困、格差（都市と農村）

• 学習社会に向けた提言

- ✓ グリーン・エコノミーなど持続可能なライフスタイル、ソフトパワー産業育成
- ✓ AIの活用、地域連携による経済活性化
- ✓ デジタルを含め、基礎的スキルの向上
- ✓ 制度の充実、地方分権、教員の資質向上、インセンティブ：幼児教育・学校教育中心

タイの現状と課題：OECD報告書

スキル向上の方略（OECD Skills Strategy Thailand 2025）

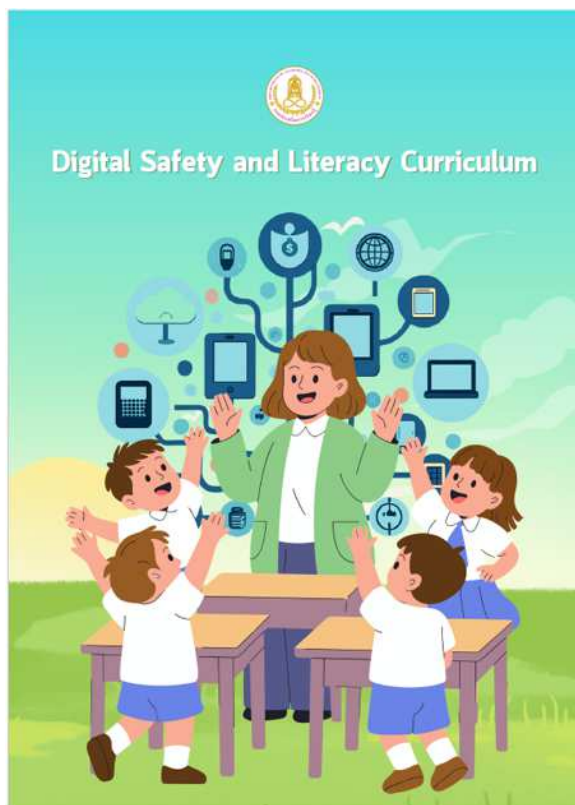
- 教育省、労働省 が協力
- 革新的な技術、特にAI開発による新しい仕事や社会に適合した能力を：
 - ✓生涯学習により身に着ける
 - ✓仕事や社会で活用する
 - ✓行政や社会の制度を整える

労働集約型から知識集約型への転換
様々なメディアの活用した柔軟な学び
MOOC、Credit Bank（単位銀行）

提言：若年層、成人、ガバナンスの3分野

- デジタルを活用した学習機会の拡大：低所得者層、働き世代（中小企業、非正規労働者）のリスクリング
- 成人学習の内部・外部評価による質担保のシステム
- 生涯学習・成人教育提供組織の認証システム構築
- データベース構築、学習機会や提供者に関する多様なメディアによる情報提供
- 高齢者や学習習慣のない層への働きかけ：イベント、金銭的補助、社会的評価

デジタル・セーフティとリテラシーの カリキュラム（タイ教育省）



学習奨励局（Department of
Learning Encouragement）

- ・ ユネスコの協力とHUAWEIの支援： Green Education Project（環境に配慮した教育）プロジェクトの一環
- ・ 全世代向け、必要に応じて活用
 - ✓ 学校での教科・課外活動
 - ✓ CLCでのイクイバレンシーを含む学習活動

7単元（40時間）：講義、議論、実践

1. デジタル社会と安全性（5）
2. データとプライバシー保護（5）
3. メディアとオンライン情報の精査（5）
4. SNSの安全な活用（5）
5. 仕事におけるデジタル活用（10）
6. 主体的なデジタル活用・保護（5）
7. 地域全体でのデジタル活用の行動計画（5）

タイ・CLCの事例



パクチョン郡のNFEセンター（District DOLE）によるYoutube運営：一般と限定公開

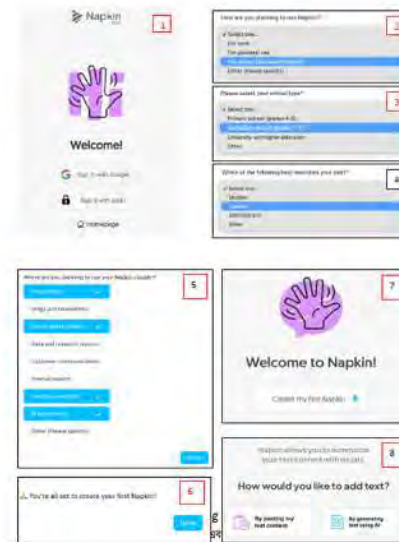
- 行政情報の周知
- 郡内でのイベント周知
- 各CLCでの活動紹介
- イクイバレンシーや職業訓練に関する個別情報はライングループを活用

バングラデシュの政策と展開

- インターネットの普及によりデジタル化の進展（カエル飛び）：フリーメール、スマホ、SNS
- 2007年からのデジタル・バングラデシュ政策により学校教育を中心にICT導入
- NGOや開発機関の支援による先進（advanced）よりも適正な（appropriate）技術による不就学、非識字者への教育提供：携帯電話、移動ICTセンター
- 2024年の学生主導による抗議活動には、SNSによる呼びかけと情報発信が大きな影響
- 2025年からの暫定政権、その後の新政権下ではデジタル・バングラデシュ政策は存続、しかし低下
- ノンフォーマル教育局による識字事業（2026）カリキュラムではデジタルリテラシーを導入：携帯電話、デジタルバンキング、社会サービスの利用

2.8.2 AI টুল (Napkin AI) ব্যবহার করে ইনফোগ্রাফ তৈরি

- ক্রটাকরের মাধ্যমে www.napkin.ai সাইট থেকে গুলন আহুতি দিয়ে সার্টিন আপ করুন।
- ব্যাবহারিকভাবে ডিগ্রি অনুসরণ করে শিক্ষক হিসেবে নিজের প্রোফাইল তৈরি করে দিন।



A2I (Access to Information) 事業の AI活用ハンドブック



移動ICTセンター
（パソコン、タブレット、プロジェクター、図書）（ロングプール県 2020）

今後のプロジェクト研究に向けて

1. 基礎的なリテラシーにデジタル・スキルは不可欠では？

✓ 3 R (Reading, wRiting, aRithmetic) + Digital

✓ 社会サービスのデジタル化対応とデジタルインクルージョン

2. 国内のリテラシー状況は把握されているか？

✓ 1948年識字調査以来、全国的な識字調査は実施されていない

✓ 低識字者の把握と政策対応（ドイツ、フランス、韓国など）

今後のプロジェクト研究に向けて

3. デジタルを活用する必要性、ニーズはあるか？

- ✓ コロナ禍、遠隔地、デジタルインクルージョン（壁を取り除く）
- ✓ 基礎教育保障：同等性教育（イクイバレンシー）、単位銀行（Credit Bank、韓国やタイなど）
- ✓ 社会における孤立、はく奪（deprivation）への対応

4. 体系的なカリキュラムやマニュアルの作成と活用？

- ✓ 学校教育、高等教育機関、他セクターのリソース活用
- ✓ 他国の実践（タイ、インドネシアなど）、ユネスコ、学習都市ネットワークを通じた情報収集

日本社会教育学会6月集会（於駒澤大学）
プロジェクト研究「DX時代の社会教育・生涯
学習の課題」

コメント

2026年6月6日（土）

大阪教育大学（名）堀 薫夫

長岡報告に対するコメント

- 1. テーマについて **リテラシーの多元性**という論点は、識字教育などの領域にも通底する、非常に魅力的で重要な論点である。では、この柱と一般的に流布されている**デジタル社会**の問題（SNS、オンライン学習、生成AIなど）との関連をどうつなげていくのか。また、一般的に普及しているデジタル社会ではなく、むしろ経営学などで普及している**DX時代**という語を用いる利点は何か？



長岡報告に対するコメント

- 1. テーマについて **デジタル社会そのもの**の社会教育へのインパクトの研究も必要だろう。しかし当該領域に精通した研究者が本学会内にどれだけいるのか？
- ⇒ 他の領域からの報告者の招聘

長岡報告に対するコメント

- 2. これまで社会教育学研究で関連テーマがほとんど取り上げられなかった点について
- 従来のプロジェクト研究・課題研究・宿題研究などでの言及のなさ 情報化社会と社会教育？
- 課題研究と宿題研究は主に1990年代まで
- 現代的課題：共生社会、ジェンダー、高齢社会などはあるが、情報化・デジタル化はほとんどない

長岡報告に対するコメント

- 2. これまでのプロジェクト研究のテーマ
- 2023年～ 男女平等・ジェンダー公正をめぐる課題と社会教育の可能性、2022年～ 多文化・多民族共生を目指す社会教育の挑戦、2022年～ 社会教育士特別プロジェクト：社会教育士養成の可能性と課題、2121年～ 社会教育学における余暇・レクリエーションの再検討、2020年～ 障害をめぐる社会教育・生涯学習 →ここからジャーナル特集号に
- (この年度まで**年報化**) 2019年～ SDGsと社会教育・生涯学習、2018年＝ 高齢社会と社会教育、2017年～ ワークバランス時代における社会教育、2016年～ 「学習の自由」と社会教育、2015年～ 地域づくりと社会教育、2013年～ 子ども・若者支援専門職の必要性和資質に関する研究 …

長岡報告に対するコメント

- 2001年関西集会「IT・情報化と社会教育」(於大阪府文化情報センター) 基調報告: 柳父立一
- ⇒ しかし当時の報告では、IT講習や生涯学習情報、文化情報センター、女性情報などの問題がメインであり、スマホやSNS、AIなどが普及した今日の課題とはかなり異なる

堀「大学生の読書と電子メディア利用に関する調査研究
：読書とインターネットの親近性」『大阪教育大学紀要Ⅳ』50(1)、
2001、147-156。インターネットは読書や図書館と親和的、
携帯電話やテレビなどとは阻害的。

表3 各種メディアの読書行動への影響力

	B	β	r
雑誌	.074	.115**	.112**
新聞	.056	.061*	.109**
インターネット	.042	.081**	.130**
テレビ	-.035	-.091**	-.104**
ラジオ	-.016	-.028	.004
CD	-.003	-.008	-.013
テレビゲーム	-.005	-.009	.036
携帯電話	-.113	-.136**	-.190**
大学図書館	.060	.150**	.180**
R		.302	

長岡報告に対するコメント

- 3. 成人の学習について **学習論**が中心のようだが、社会教育という**教育論**とはいかに絡んでいくのか？ ネットやAIは個人学習と親和性がつよいように思えるが、そこにいかに社会教育的視点を組み込んでいくか？

坂本報告に対するコメント

- 1. デジタル・シティズンシップについて 社会変革と民主主義のツールとして位置づける点は大変興味深い。社会教育DXが社会的排除への対抗策となりうる点も期待したい。
- しかし同時に、DXが新たなデジタル・デバイドや新たな社会的弱者層を生んでいるのではないか（後期高齢者など）？ フィルター・バブルや選挙での他陣営ネガティブ動画配信など、新たな国民管理のツールになりうる点とどうつなげるのか？
- cf. 巨人軍阿部監督辞任問題

坂本報告に対するコメント

- 2. **公共図書館**をメディア情報リテラシーの拠点と位置づける点は興味深い。だが、図書館関連団体や学会でもこの方向に議論は進んでいるのか？ 例えば**レファレンス・サービス**などはA I 利用拡大などとうかがわれるのか？ 社会のデジタル化が逆に図書館機能の縮小につながっているのではないか？
- **図書館（情報）学**は、以前は社会教育学会と親和性が高かったが、ある時期から、少し距離が出てきたようにも思う（情報系の重視など）。両者の歩み寄りはあるのだろうか？

坂本報告に対するコメント

- 3. 研究課題について 提起された研究課題は、**新しいリテラシー論**に関連するという共通点があるように思えた。しかし現実には、それらとは並行して、デジタル庁や生活者の側からの情報発信は加速化している。では、こうした多層的な状況のなかで、とくに**社会教育固有の役割**とは何なのだろうか？

ご清聴ありがとうございました

